

平成 25 年度第 2 回理事会議事録

日時 平成 25 年 8 月 31 日 (土) 10:05~15:15

会場 フクラシア東京ステーション 5階H

出席者

理事長：小西 郁生

副理事長：岩下 光利、平松 祐司

理事：青木 大輔、綾部 琢哉、苛原 稔、榎本 隆之、大道 正英、片渕 秀隆、加藤 聖子、
吉川 史隆、木村 正、工藤 美樹、久保田俊郎、小林 浩、杉山 徹、千石 一雄、
竹下 俊行、堂地 勉、藤井 知行、峯岸 敬、八重樫伸生、吉川 裕之、若槻 明彦

監事：落合 和徳、嘉村 敏治、吉村 泰典

特任理事：海野 信也、齋藤 滋、種部 恭子、南 佐和子、宮城 悦子

理事会内委員長：水沼 英樹、水上 尚典

幹事長：澤 倫太郎

副幹事長：阪埜 浩司

議長：佐川 典正

副議長：内田 聡子、清水 幸子

専門委員会委員長：杉野 法広、増崎 英明

第 66 回学術集会プログラム委員長：濱田 洋実

陪席：井篁 一彦

弁護士：芝野 彰一

幹事：上田 豊、梶山 広明、加藤 育民、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 豊実、関
根 正幸、高倉 聡、多賀谷 光、永瀬 智、西 洋孝、西ヶ谷 順子、増山 寿、松村 謙
臣、矢幡 秀昭、山下 隆博

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄、小山 圭子

第 2 回理事会開催の前に、苛原稔倫理委員会委員長より自民党で検討されている生殖補助医療の法制化の動きについての説明があった。

10 時 05 分 理事長、副理事長、常務理事、理事の総数 25 名のうち、24 名が出席し（竹田省理事は欠席）定足数に達したため、小西郁生理事長が開会を宣言した。小西郁生理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、落合和徳監事、嘉村敏治監事、吉村泰典監事の計 4 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 25 年度第 2 回臨時理事会議事録の確認

原案通り承認した。

II. 平成 25 年度第 3 回臨時理事会議事録の確認

原案通り承認した。

III. 主要協議事項

1. 運営委員会の答申について [資料：運営委員会 1]

岩下光利副理事長より、運営委員会答申内容についての説明があった。

(1) 理事選任ワーキンググループの立ち上げについて [資料：運営委員会 2]

岩下光利副理事長「運営委員会では、このワーキンググループに監事の先生も参加してもらうのがよい、との意見があり、落合和徳監事に参加いただくこととなった。」

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(2)e 医学会について [資料：運営委員会 3-1、3-2、3-3]

阪埜浩司副幹事長「専門医制度で、e ラーニングを用いた研修を行い、研修歴の管理を行う必要があるため、e 医学会を導入したい。第1フェーズのe ラーニングは来年4月からスタートさせ、年間 30 コンテンツ程度入れていく予定であり、それにより本会の会員専用ホームページはe 医学会のページに変わることになる。第2フェーズでは研修歴管理が従来のシール発行からe 医学会システムで管理できるようになる。費用は初年度 960 万円程度となる。」

京葉コンピューターサービス株式会社、三菱商事株式会社の担当者による e 医学会システムのデモが行われた。

木村正理事「会員への説明の際には、日本全体の専門医制度運営のなかで十分な登録管理が求められていることに触れておく必要がある。」

岩下光利副理事長「運営委員会では、Q&A を含めた周知が必要である、との意見もあった。」

小西郁生理事長「今後の予定はどうなるのか。」

阪埜浩司副幹事長「e ラーニングは来年 4 月から稼働し、次に研修履歴管理、その上で医会もこれを導入するようであれば、会員管理についてもこのシステムで対応できることになる。」

小林浩理事「フェーズ 2、3 の費用はどのくらいかかるのか。」

阪埜浩司副幹事長「フェーズ 2、3 で各々 1,300 万円、維持費は年間 160 万円になる。」

吉川裕之理事「専門医制度委員会としてもぜひ進めてほしいと思う。このシステムの導入により研修管理だけでなく標準化も進められる。地方学会にも e 医学会に入ってもらえれば、会員管理面でも効率性が向上する。」

嘉村敏治監事「e ラーニング、研修履歴管理はサブスペシャリティ学会でも有用であると考えている。本会にはぜひ e 医学会に入ってもらいたい。」

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

2. 未来ビジョン委員会からの報告について

平松祐司委員長「各大学で昨年人数 Plus One の入局者を図ることで若手産婦人科医師の入会者数の増加を目指したい。その施策として 5 つの企画 (5 本の矢) を考えている。プロジェクトについては、短期的に取り組むものと、産婦人科のイメージを向上させ中長期的に産婦人科医増加に結び付けるものとを分けて考えて進めたい。」

(1) 未来ビジョン委員会の中に、新しいホームページ (産婦人科の広場) に関する委員会を立ち上げた。委員は平松祐司、竹田省、加藤聖子、澤倫太郎、阪埜浩司、西ヶ谷順子、矢幡秀昭、板岡奈央、千草義継、宮本雄一郎、吉岡範人の各先生である。

(2) 6 年生時の志望と入会者数 [資料：未来ビジョン 1]

(3) サマースクール参加者と入会者数 [資料：未来ビジョン 2]

平松祐司委員長「サマースクール参加者が、全員、本会の会員になっていただくための対策を今後も検討する。」

(4) 未来ビジョンでのプロジェクト Plus One 達成のための事業計画 [資料：未来ビジョン 3]

①プロジェクト Plus One : ALSO+日産婦セミナー開催予定 [資料：未来ビジョン 4-1、4-2]
2014 年度は各連合地方部会単位で学生・初期研修医対象のセミナー開催予定

本件については、連合地方部会だけでなく複数大学で施行した場合でも、規模に応じて最高 100 万円まで学会が補助することが全会一致で承認された。

②新しいホームページについて [資料：未来ビジョン 5]

平松祐司委員長「一般の方から学生・研修医を対象に Facebook (SNS) の導入を検討する。小学生、中学生、高校生にまで裾野を拡げ、イメージアップするプロモーションサイトを作成したい。半年の準備期間を含む 3 年計画で予算を組み、3 年後に見直しを行う。当初予算 3,000 万円、その後年間 2,000 万円、人件費年間 480 万円が必要となる。アクセス数、『いいね』の数、アンケートなどで評価する予定である。なお費用を圧縮した場合、Facebook やスマートフォン等で閲覧できない場合が生じる。」

落合和徳監事「これは本会にとって必要な事業だとは思いますが、支出について、いつから支払が発生するのか、本会の会計から見て対応可能なのか。会員からの会費で事業を行う以上、是非、将来を見据えた計画的な運営をお願いしたい。」

桜田佳久事務局長「本件については今年度予算には計上していないので、この事業を今年度開始する場合は、補正予算を組み対応することになる。」

藤井知行理事「小学生から高校生まで含めて、どのようにしてこのサイトに呼びこむことができるのか。」

平松祐司委員長「Killer contents をうまく作り込み、それを強力に広報して多くの人に閲覧していただけるような様々な対策が必要である。」

峯岸敬理事「現在のホームページを改編すると考えてよいのか。」

小西郁生理事長「現在のホームページの改変ではなく、新しいプロジェクトとなる。」

榎本隆之理事「費用対効果が重要だが、効果の評価はどのように行うのか。」

小西郁生理事長「3 年で評価を行い、アクセス数や『いいね』の数などを評価の指標としていく。グーグルで産婦人科を検索してトップで出てくことや社会の話題になるかどうかによっても評価が見えてくるように思う。」

工藤美樹理事「最終的には産婦人科医が増えることが必要だが、その効果が出てくる期間はどのくらいかかると考えているのか。」

小西郁生理事長「これには長い時間が必要になる。国民の産婦人科に対する見方が変わるまでは様々な取り組みをやって行きたい。最初から産婦人科になりたいという医学部受験生は現在ほぼゼロだが、面接などの際に 15 人に 2 人くらいは希望する人がいるようにしたい。」

平松祐司委員長「マッチングの際に産婦人科の数値が上がってくることも目安の一つである。」

水上尚典委員長「産婦人科医師の子息は必ずしも産婦人科医師になっていない。その原因を解析し、究明していくことが必要ではないか。」

水沼英樹委員長「プロモーションはそれを見てもらう工夫が重要である。最初からホームページでなくても、医学生に対してはプロモーションビデオを閲覧してもらうなど情報伝達方法を工夫し、さらに学校や教育委員会への働きかけや性教育の一環として広めていくなど、確実に伝わる仕掛けを検討してもらいたい。」

平松祐司委員長「コンテンツ内にドラマや漫画など人々の興味を引く内容を入れることで、多くの人に見てもらうことを考えている。」

久保田俊郎理事「リスクはあるが、現状を変えていくためには踏み出す必要がある。思春期の人々をターゲットにするのはその後の産婦人科との関わりを考えると望ましい。そしてスタートしたらみんなで支えていくことが重要である。」

小林浩理事「基本的には賛成だが、ホームページにアクセスしてもらうためにはターゲットを子供よりもその父兄に絞って、たとえば教育委員会の力を借りられるような仕掛けがあるとよい。」

木村正理事「ホームページの作成は複数の個人業者に依頼することになる。このため、契約締結の際に撤退リスク等のリスク管理にも十分に注意する必要がある。」

平松祐司委員長「このプロジェクトは代理店が入る形式ではないので、事務局と相談してきちんと対応していきたい。」

峯岸敬理事「予算はどうなるのか。これ以外にも企画が多いなかで全体を見据えて、また長期的に見て、本会として対応し切れるのか。」

桜田佳久事務局長「本件は今年度の予算には含まれていないため、今年度から実行する場合は補正予算を組み対応することになる。自己資本に相当する本会の正味財産は8億6千万円程度、毎年3,000万円程度増加している。また預金残高は10億7千万円程度ある。」

佐川典正議長「現在のホームページとの関係はどうなるのか。またブランドイメージの向上を通して産婦人科医を増やすというテーマであれば、このプロジェクトは医会との共同で行ってはいかがかと思うが、それは検討しているのか。」

平松祐司委員長「現状のホームページと、このプロモーションサイトの2つが並走することになる。また、今回のプロジェクトは医会と共同に進める予定はない。」

佐川典正議長「2つのホームページを統一して新しいサイトを立ち上げるということにはできないか。そうであれば費用が多少かかっても、また結果がすぐには出なくても、会員に向けて説明しやすい。」

小西郁生理事長「この事業の意義については、『産婦人科の現状のイメージを変え、社会の認識を根本的に変え、最終的に産婦人科医師の数が増えること』を目標としている。本会のキャンペーンとして、産婦人科の意義・内容を社会に向けて、社会啓発サイトとして発信し、このプロジェクトを進めていく必要がある。多額の予算がかかるが、短期目標、中長期的目標を掲げ、結果的に産婦人科医師数の増加につながることを本プロジェクトの意義とし、このプロジェクトを進めたい。」

片渕秀隆理事「社会の産婦人科に対する認識を根本的に変えることの必要性については、産婦人科医師みんなが感じていることで、大いに賛成である。そのプロセスとしてWebを使ったりマスコミを使ったりすることについても会員にとって異論はないと思う。ただこれにプラスワンなどのリクルート戦略の要素が入ると分かりにくくなる。産婦人科医師の増加はこの結果であることを明確にした方がよい。」

小林浩理事「産婦人科に対するよい印象、働きやすい環境を作ることで、若い人たちがもっと入ってくるようになる、という中長期ビジョンとして考えたい。」

大道正英理事「短期目標と中長期目標をきちんと区別・整理して、対応の重要度を示す必要がある。」

小西郁生理事長「少子化も本会の大きなテーマである。担当業者の方々には、若い女性がアクセスしやすい環境を意識した国民目線での提案をしてもらっている。」

久保田俊郎理事「少子化、高齢化に向けて産婦人科の役割は非常に重要になってきている。長期的に産婦人科のイメージを上げることが必要であり、金銭的には負担となっても産婦人科をアピールしていく必要があることは会員にも納得いただけるのではないかと。」

嘉村敏治監事「学術団体としての視点を忘れず進めることが必要である。基礎研究で新しい治験が出た場合に分かりやすく解説して小中学生にサイエンスとしての面白さを示すなど、本会の役割についても考慮しつつ進めていただきたい。」

吉川裕之理事「まず若い男女に産婦人科の意義を理解していただく。若い女性が産婦人科に行くことに抵抗を感じないようにする。それが社会の利益につながる。そしてその結果として産婦人科医師が増える、という事業の方向性であれば、社会および会員から認められるのではないかと。」

青木大輔理事「学会全体のキャンペーンとして会員に広くこの意義・内容を伝え、みんなで一緒に行動するウェーブのような運動につなげていけるとよい。」

海野信也特任理事「これは社会啓発サイトとして考え、国民が知るべき産婦人科医療というテーマで大々的にキャンペーンしていくという意味は大きい。学会内の組織建てをきちんとして安定的にコンテンツを供給できる体制づくりも必要である。」

小西郁生理事長「イメージがしっかりしてきた。このプロジェクトを進めさせていただきたい。」
プロジェクトを進めることにつき特に異議はなく全会一致で承認された。

③日産婦学術集会時に初期研修医、学生発表のセッション[資料：未来ビジョン6]

平松祐司委員長「学術講演会には400名近い学生、初期研修医が参加しているなかで、サマースクール参加者よりも学術講演会参加者の方が入会率が高いという調査があり、5年生、6年生、初期研修医を対象にして土曜日、日曜日に発表セッションを設けてグッドプレゼンテーション賞のようなものを出すことを提案させていただいた。」

峯岸敬理事「学術委員会で協議したが、来年度は医学部5年生のみを対象とし、ラウンドテーブル討議方式で開始することになった。詳細は小委員会を設置し検討予定である。」

片瀧秀隆理事「学術集会に5年生を呼ぶ場合、学会で費用を持つことも検討いただきたい。」

吉川裕之第66回学術集会長「討議の後、現地同窓会などに出てもらおうことを考えているので、発表セッションは土曜日午後または日曜日の午前に2時間程度を予定している。各大学1ないし2名の参加を前提に会場等に関する検討中である。またテーブルごとに指導者を付けてその発表に賞を出すことに加え、参加賞なども検討中である。」

峯岸敬理事「会場のキャパシティもあるので、突然参加したいと言ってくる学生は受け入れにくい。ジュニア会員のような制度が必要になるかもしれない。」

小西郁生理事長「ジュニア会員制度の導入に関しても、未来ビジョン委員会で検討していただきたい。」

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

④広報紙 Anetis の有効利用

平松祐司委員長「毎日新聞などの協力を得て、Anetisのなかの若手医師紹介の4ページをプラスワンに関係した記事にして、これを別刷し全国の大学や研修病院に年4回配布して多くの人の目に触れるようにしたい。その際に産婦人科ブランディングのためのポスターも作成して配布することにしたい。」

小西郁生理事長「ポスターにサマースクールなどイベントの日付が入っていると、そこまでは掲示してもらえらる。各大学10枚くらいはポスターを貼ってほしい。」

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

⑤全国医局長 Plus One 会議の第1回会議を10月4日（金）17:00～よりステーションコンファレンス東京で開催する。[資料：未来ビジョン7]

平松祐司委員長「本年度は10月4日に開催する。学生の勧誘戦略、Free discussion、情報交換会、各大学の工夫などのアンケートを行う。現時点では、71校90名が参加予定である。次回は来年5月に予定している。」

藤井知行理事「初期研修医に対しどのような研修をさせるかなど、指導医の役割も検討していただきたい。」

平松祐司委員長「ご指摘のテーマについても全国医局長会議でディスカッションし、各大学の工夫を全国で共有していきたい。」

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(5)女性の健康手帳について[資料：未来ビジョン8]

吉村泰典監事「内閣府の少子化危機突破タスクフォースでは、女性の体のしくみについて国民に知ってもらうことや産婦人科医療との関わり方について議論を進めてきたが、国が結婚、妊娠などの個人の部分に介入することに強い反対意見があった。しかし学術団体としてはこれを進めていくことは大変重要である。国ができなかった健康手帳を本会で作成していただきたい。思春期前からのtotal health Careが重視されるなかで、たとえばこの健康手帳を中学入学時

に渡す、渡せなかった場合は高校入学時や大学入学時、就職時などの機会を利用して渡す、IT媒体などの利用も考えるなどの検討をお願いしたい。現在の女性の健康手帳は女性のためだけに書かれているが、今回は男性、企業が閲覧できるものを作成していただきたい。」

片瀨秀隆理事「女性の健康手帳は、男女共同参画・女性の健康週間委員会が中心となり、平成21年から7社協賛・800万円かけて作成され25万部発行されている。これをどうしていくのか判断していただきたい。」

平松祐司委員長「一つにまとめていくことになるが、具体的には関係部署の先生方による小委員会を立ち上げて検討したい。」

清水幸子副議長「従来版の来年3月の発行については次回理事会までには決める必要がある。女性の健康週間は2008年に厚生労働省が国民運動にしたことで、市町村自体での作成本やQ&A方式の本も発刊されるなど多くのものがあるが、学会としてしっかりしたものを作ることは必要だと考える。」

若槻明彦理事「問題点として、①内容をどうするか、②どのように配布するか、を十分に検討していくべきである。そのためには学校を通して渡す仕組みを考えるなどの工夫が必要となる。エンドポイントは、女性が必ず1冊持つようになることであり、そのための努力が必要である。」

吉村泰典監事「学校に配る場合は文部科学省に働きかけることになるが、なかなかハードルが高い。まずはよいもの、分かりやすいものを作ることから始めていきたい。」

吉川裕之理事「新しい女性の健康手帳には、母子手帳のように医師側が記載する欄を入れていただきたい。」

木村正理事「メディカルレコードにするのか、啓発本にするのかなど、この手帳の性格について検討するワーキンググループを立ち上げて整理した方がよいのではないか。」

小西郁生理事長「未来ビジョン委員会のなかのワーキンググループで検討いただきたい。」
女性の健康手帳の作成につき特に異議はなく、全会一致で承認された。

3. 倫理委員会からの報告について

(1) 「生殖補助医療の法制化に関する小委員会」報告

(2) 倫理委員会の検討課題について [資料：協議 倫理2]

齊藤滋特任理事「これまで着床前診断を200名以上に認めてきたが、妊娠帰結については報告がない。是非、結果を公表していただきたい。」

桑原章主務幹事より、今年度の仕事として、公表する方向であることが説明された。

4. 第66回学術講演会について

(1) 第66回学術講演会予告(第2回) [資料：第66回学術講演会1]

吉川裕之第66回学術集会長より、日程、主な座長、演者、講演内容の説明があり、現時点の進行状況は、昨年同様の状況で進んでいることが伝えられた。

吉川裕之第66回学術集会長「5年生への学生発表のセッション案内は、10～11月に行い12月締切とする予定である。また東京国際フォーラムの部屋数が少ないため、ランチの場所が少なく、イブニングセミナーをすることにしたい。」

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

5. その他

(1) 平成26年度日本産科婦人科学会予定表(案)について [資料：協議 その他1、2]
来年度の予定表が2案提示され、その他2の資料ベースで進めることが承認された。

II. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（杉野法広委員長）

(1) 「ヤーズ配合錠」に関する「患者携帯カード」についての意見提出

月経困難症治療剤「ヤーズ配合錠」については、6月に国内初の血栓症による死亡症例が報告され、バイエル薬品株式会社は「適正使用のお願い」文書を医薬品医療機器総合機構（PMDA）のホームページに掲載するとともにMRが各施設を回って同文書を配布している。

さらに患者早期発見のため「患者携帯カード」を作成し患者に配布する予定であるが、PMDA（及び厚生労働省）の指示により、カードの内容について本会の意見をいただきたいとの依頼があった。生殖・内分泌委員会で対応することとしたい。[資料: 専門委員会 1-1、1-2、1-3、1-4]

杉野法広委員長「バイエル薬品株式会社よりヤーズ配合錠の処方患者携帯カードの案に関し、内容および運用方法に関し相談があった。本件に関しては、生殖・内分泌委員会で文章の確認のみの査証を行いたい。さらにバイエル薬品株式会社は、別薬品のトリキュラーについても患者カード作成が必要か、OC、EP配合剤に関するカードも各社共同して作成すべきかについて助言が欲しいとやってきた。生殖・内分泌委員会としても作成については前向きに対応してもらいたいのが望ましいと考えている。」

岩下光利副理事長「PMDAはバイエル薬品株式会社に対し、ヤーズ配合錠の携帯カードについて本会に確認するようにいっている。それ以外の点についてはPMDAや厚生労働省からの依頼がある訳でもないし、製薬各社で協議をしている訳でもない。医会とも相談したが、この件はすぐに対応するのは難しく、対応するならば小委員会を作って臨む必要があるのではないか。」

吉川裕之理事「ピルを飲んでいる患者が急に手術が必要になった場合、血栓塞栓症に注意してもらうためにはカード作成はよいと思う。」

木村正理事「ヤーズについては対応するのはよいが、それ以上の件はまず各社で話し合ってもらうべきで、本会がイニシアティブを取る話ではないのではないか。」

千石一雄理事「現場の実感では、血栓塞栓症の発生頻度は製薬各社の発表よりも高い印象がある。学会として、発生頻度などを調査することはできないのか。」

若槻明彦理事「血栓塞栓症は一定の頻度で起こる。リスクがある一方であまりネガティブになるのも問題である。ジェネティックな相違がある可能性もあり、本件は小委員会を設置して学会としてのステートメントを出すべきではないか。」

久保田俊郎理事「国内データについては、日本女性医学学会に調査したものがあろうと思う。」

小西郁生理理事長「生殖・内分泌委員会に小委員会を設けて本件の対応を検討していただきたい。」

生殖・内分泌委員会でヤーズ配合錠の処方患者携帯カードの案のチェックを行うこと、およびOC、EP配合剤と血栓塞栓症について検討することにつき、特に異議はなく全会一致で承認された。

2) 婦人科腫瘍委員会（青木大輔委員長）

(1) HPVワクチンの効果と安全性に関する調査小委員会

同委員会はワクチン接種勧奨の一時中止発表後の7月以降、3回にわたって会議を開催し、厚生労働省あての「子宮頸がん予防ワクチンの接種勧奨再開審議に関する要望書」を作成した。[資料: 専門委員会 2]

井篁一彦委員長より、HPVワクチンの効果と安全性に関する調査小委員会の活動報告と今回の要望書について説明があった。

榎本隆之理事「今回のワクチン接種勧奨の一時中止発表後にワクチン接種が大幅に減少している点をぜひ強調していただきたい。」

青木大輔委員長「実際に減少したことを示すデータがあると説明しやすい。」

接種率が非常に減少したことがわかるように工夫することとし、今回の要望書については特に異議はなく全会一致で承認された。

(2)子宮体がん取扱規約の一部修正について [資料:専門委員会 2-1]

青木大輔委員長「TMN 分類の箇所に明らかな誤りがあるので、T3c、T3c1、T3c2 を削除し、FIGO 分類のⅢC 期の TNM 分類 N0 M0 を N1 M0 へ変更したい。」
本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

3) 周産期委員会 (増崎英明委員長)

(1)「硫酸マグネシウム注射剤の長期投与について」会員ホームページにお知らせを掲載した。
[資料:専門委員会 3]

増崎英明委員長「周産期委員会の調査では、海外で報告されているような有害事象は増加していないことが報告されており、『副作用や有害事象の発生にご注意ください』との表現に止めた。」

(2)エプタコグ アルファおよびフィブリノゲンの産科危機的出血に関する使用実態調査を実施した。1次調査は終了し、保健収載に向けて今後2次調査をしていく予定である。
[資料:専門委員会 4]

(3)本会と日本小児科学会の合同委員会を7月16日に開催し、風疹に関して討議した。
[資料:専門委員会 5]

(4)東京慈恵会医科大学と共同研究を行っていた「産科医療の質と向上へのヒント—産婦人科診療ガイドライン実施率の観点から—」結果報告書がまとまった。[資料:専門委員会 6]

増崎英明委員長「調査施設(1,503施設)の94%の施設が、ガイドラインを取り入れて、実施率としては75%と非常に高い値であった。ガイドラインの実施率は、一般に50~60%であり、本ガイドラインの実施率は高いと判断される。多数の問題点があるが、その中で『なぜ守れないのか、その原因は』に対する最も多い回答は産科医師の不足があげられていた。この報告をホームページに掲載したい。」

平松祐司副理事長「新しいガイドラインの普及率はどの程度か。」

増崎英明委員長「新しいガイドラインへの移行は必ずしもうまく進んでいない。」

吉川裕之理事「ホームページへの掲載以外にも、論文の形にできないのか。」

海野信也特任理事「これは学会との共同研究であり、ホームページ以外に論文の形での準備を進めていく予定である。」

藤井知行理事「編集の立場からは、JOGRに載せていただきたい。各委員長判断で対応お願いするが、午後の編集委員会報告で最終了解を得たい。」

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(5)ACOG Task Force on Neonatal Brachial Plexus Palsyについて [資料:専門委員会 6-1]

増崎英明委員長「上腕神経麻痺に関するReviewについて、ACOGから本会の同意依頼があり、周産期委員会では同意につき了承した。内容としては『5,000g以上、DM4,500g以上の子供で起こりやすい、肩甲難産との関係はある』などである。この要約内容をホームページに掲載したい。」

木村正理事「ACOGで発表した後に掲載いただきたい。」

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

4) 女性ヘルスケア委員会 (若槻明彦委員長)

(1)ホルモン補充療法ガイドライン2012頒布状況について

8月21日現在、入金済3,267冊、校費支払のため後払希望 18冊。

(2) 女性アスリートのヘルスケアについて、女性ヘルスケア委員会の中に「女性アスリートのヘルスケア小委員会」を設置して検討することとしたい。 [資料：専門委員会7、7-1]

若槻明彦委員長「アスリートのOC使用や月経や骨量などアンケート調査、コーチやトレーナーの認知度などを調査し、女性アスリートのQOLの向上につなげることを目的に小委員会事業を行いたい。」

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (岩下光利副理事長)

[I. 本会関係]

(1) 会員の動向

岡村靖功労会員(福岡)が7月3日にご逝去された。(福岡地方学会より7月25日報告受領)

(2) 平成25-26年度各委員会委員の一部変更について

平田修司先生、多賀谷光先生の未来ビジョン委員会委員および若手育成委員会委員の委嘱を外し、下平和久先生に未来ビジョン委員会委員、多賀谷光先生に教育委員会産婦人科研修の必修知識編集委員会委員を委嘱したい。

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(3) 最高裁判所医事関係訴訟委員会からの鑑定人候補者の推薦依頼について

①6月14日付の依頼案件は、鑑定人推薦委員会での検討を経て、7月22日に鑑定人候補者を推薦した。

②8月23日付で新たに依頼があり、鑑定人推薦委員会岡井崇委員長に対応をお願いしている。

(4) 風疹についての要望書の提出について

7月4日に、本会、日本産婦人科医会、日本周産期・新生児医学会連名で、厚生労働大臣あてに「先天性風しん症候群の予防のための緊急対策と風しんの流行を根絶するための抜本的な施策実施のお願い」の要望書を提出した。また会員へのお知らせ、風疹に関して心配しておられる女性向けのQ&Aをホームページに掲載した。[資料：総務1、2-1、2-2、2-3]

(5) 日本救急医学会に対して、「災害時におけるトリアージタグの向上についての要望」を提出した。[資料：総務3]

(6) 日本インターベンショナルラジオロジー学会が取りまとめる医療機器「エンボスフィア」の適正使用に係る体制等の要件について、本会の意見をまとめ、医薬品医療機器総合機構に提出した。[資料：総務4、4-1]

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(7) 才和監査法人との監査契約を更新したい。監査報酬は前年と同様である。[資料：総務5]

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(8) 本会事務局のホームページ用サーバー容量が限界に近付いていることからサーバー交換を行うこととした。

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(9) 学会・医会ワーキンググループを9月30日(月)18:00より開催する予定である。

木村正理事「FIGO2021 世界大会の誘致活動とその一環である来年度の FIGO 理事会開催についても議題に挙げていただきたい。」

岩下光利副理事長「了解した。」

(10)『「新レシカルボン坐薬」の医療機関への供給継続についての要望』を、厚生労働省医政局経済課長あてに提出したい。[資料：総務 5-1]
本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①同省雇用均等・児童家庭局母子保健課より、健やか親子 21 全国大会（2013 年 10 月 16～18 日、山形テルサ）の後援依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾した。

②厚生労働省科学研究費補助金難治性疾患等克服研究事業 血液凝固異常症に関する調査研究班より、妊娠合併 ITP 診療の参照ガイド案に対するパブリックコメントのお願いを受領した。本会ホームページに掲載するとともに、周産期委員会での検討をお願いしたい。

[資料：総務 5-2]

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(2) 内閣府公益認定等委員会

同委員会は先日、公益財団法人全日本柔道連盟に対して勧告を行ったが、それに関連して「公益法人の自己規律について」の声明を出した。[資料：総務 6]

岩下光利副理事長「理事会に外部理事を入れることを考慮するように求められているが、本会の定款では『理事は本会会員でなければならない』となっている。本会では運営委員会に理事選任のワーキンググループを立ち上げており、そこでこの件も検討いただく予定である。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医師会

日本医師会より、医療事故調査に関する検討委員会答申を受領した。 [資料：総務 7]

(2) 日本医学会

①同学会より、同学会の法人化に関連した通知があった。 [資料：総務 8]

②同学会を通して、厚生労働省が各都道府県に対して医療・介護・福祉関係事業者における個人情報の適切な取扱いについて厳正を期すよう通知した旨の連絡があった。

[資料：総務 9]

③同学会より日本医師会年金の普及推進活動に関する協力の依頼を受領した。

[資料：総務 10]

④同学会より医療機器の不具合等報告の症例の公表および活用について周知依頼を受領した。機関誌に掲載したい。[資料：総務 11]

⑤第 3 回日本医学会臨床部会会議が 8 月 28 日に開催され、本会より連絡委員である岩下光利副理事長が出席した。[資料：総務 12]

(3) 日本産婦人科医会

日本産婦人科医会では 8 月 20 日に「産科医療補償制度の対象拡大を考える会」を開催し、本会からは海野信也先生が出席した。[資料：総務 12-1、12-2、12-3]

海野信也特任理事「産科医療補償制度が導入後 5 年を迎えるに当たり、見直しの作業が始まっている。保険料の余剰金が発生しており、これをどうするのか、また今後は掛け金を減らすのか補償対象を拡大するのか、という議論がなされている。木下勝之日本産婦人科医会会長が作られた、これまでの経緯を示す資料が資料 12-3 である。最初、産科医療補償制度に 300 億円が割り当てられ、それをどのように運用するかということから始まった。我々としては余剰金

が出るなら対象を拡大したいと考えるが、産科医療補償制度の導入はもともと政治的に決まった経緯があり、今後も政治的に決まっていくものと考えられる。医会・医師会等で政治的な活動が必要である。ただ状況としては、対象は今のままで掛け金を減額する流れである。」

岩下光利副理事長「要望書を出しても効果は限定的と思われる。対象は今のままで、補償額を増額するという意見もある。」

齋藤滋特任理事「脳性麻痺でも、例えばサイトメガロ感染によるものでは補償対象外になっており、それが余剰金が発生する一因になっているのではないかと。こういった事態が続くと医療訴訟の増加にもつながりかねない。現在の制度で補償されない方に対してどう対応していくのかの検討を求める方向に持っていくのがよいのではないかと。」

岩下光利副理事長「現状では先天的な脳性麻痺は対象としないと決められている。」

海野信也特任理事「『産科医療補償制度の対象拡大を考える会』としては対象拡大を求める方向だが、国民・社会がどう考えるかという問題があり、国民や社会に対する説明も必要である。産婦人科医が全面的に協力し、分娩を扱うほぼすべての施設が加入し、実際に補償も行われており、脳性麻痺の原因分析、再発防止の検討も行われてきている。この実績を示しつつ、産科医療補償制度の推進にもお金を使っていきたいという方向の議論も大切である。」

小西郁生理事長「本会としては対象拡大を求めたい。」

岩下光利副理事長「脳性麻痺の発生推計数より実際の申請が少ない。申請は当該医療施設が行うが、これが行われにくい状況もあるようである。また、心身障害の級数設定に幅があるなど、制度上の問題もある。」

要望書を連名で提出することについて、特に異議はなく全会一致で承認された。

(4) 日本集中治療医学会

世界敗血症デー市民向けイベントと敗血症セミナー（9月8日、新宿明治安田生命ホール）の案内を受領した。本会からは竹田省先生、鈴木真先生が出席予定である。[資料：総務 13]

(5) 日本産科婦人科内視鏡学会

同学会より、「産科婦人科内視鏡手術ガイドライン 2013年版」について後援名義使用の依頼があった。理事に通信で諮り過半数の承諾を得たので、後援を応諾した。[資料：総務 14]

(6) 日本婦人科腫瘍学会

同学会より、「子宮体がん治療ガイドライン 2013年版」について後援名義使用の依頼があった。後援を応諾したい。[資料：総務 15]

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(7) 日本周産期・新生児医学会

同学会より、「大規模災害時の乳児栄養の確保についての要望書」および「総合周産期母子医療センターに衛星電話を整備する要望書」の共同提言依頼があり、これに応諾した。

[資料：総務 16]

(8) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構

同機構より、医薬品・医療機器薬事戦略相談事業の実施と薬事戦略相談に関する実施要領の改定についての通知を受領した。 [資料：総務 17]

(9) 肺血栓塞栓症/深部静脈血栓症予防ガイドライン改訂委員会

同委員会より、ガイドライン改訂作業遅滞の説明および改訂委員の推薦依頼があった。本会からは、付帯意見を付けたうえで竹田省先生を委員として推薦した。[資料：総務 18]

(10) 妊産婦脳卒中に関する合同委員会

日本産科婦人科学会、日本脳神経外科学会、日本妊娠高血圧学会の3学会が合同で妊娠関連

脳卒中に関する検討会を開催しているが、5月に行った第1回合同委員会の議事録がまとまった。[資料：総務 19]

木村正理事「脳神経外科の医師と協力関係を築いて対応していくというものである。」

(11) 日本医療機能評価機構

①同機構では、産科医療補償制度原因分析委員会での原因分析体制を強化するため、3部会委員増員を予定しており、本会に18名、日本産婦人科医会に12名の部会委員の推薦依頼があり、周産期委員会で検討している。[資料：総務 20]

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

②産科医療補償制度運営部および再発防止委員会から、本会周産期登録データベースの活用および再発防止分析における本会との共同の取組みについての依頼があった。

[資料：総務 21]

久保田俊郎委員長「既に情報管理委員会に申請されており、周産期委員会で検討いただいたうえで理事会に答申したい。」

③本会が本年2月に提出した「産科医療補償制度の原因分析・再発防止に係る対策要請対応に関する要望書」への回答および「産科医療補償制度見直しに係る中間報告書」を受領した。

[資料：総務 22]

④同機構から、産科医療補償制度の「補償対象の範囲と考え方」および「参考事例」について、本会会員への案内の依頼があり、会員専用ホームページに掲載して周知した。

[資料：総務 23]

(12) 日本がん治療認定医機構

同機構から、教育セミナー見学会開催の案内、関連学会連絡委員会の議事録および推薦理事についての報告を受領した。[資料：総務 24]

(13) 日本作業療法士協会

平成26年度の診療報酬改定に向け、リンパ浮腫指導管理料の算定要件についての要望書への連名または賛同の依頼があった。[資料：総務 25]

海野信也特任理事「理学療法士会やリンパ浮腫を専門にしている看護師の会はどのように考えているのか。」

岩下光利副理事長「問い合わせたうえで返答することにしたい。」

(14) 日本助産師会

同会より、助産業務ガイドライン改訂に関するパブリックコメントのお願いを受領した。本会会員ホームページに掲載して会員への周知を図りたい。[資料：総務 25-1]

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 一般財団法人 日本医科器械資料保存協会から、平成25年度「医科器械史研究賞」受賞候補者の推薦依頼を受領した。[資料：総務 26]

(2) 子ども支援ネットワークより先天性風疹症候群対策に関する要望書について賛同の依頼があり、応諾した。[資料：総務 27]

(3) GE ヘルスケア・ジャパン株式会社より「MR ガイド下集束超音波治療器 ExAblate2000 を用いた治療について保険適用を目指しているが、厚労省より本治療を行うための適用基準と施設基準について、学会の検討が必要であると指摘された。については、適用基準（案）と施設基準（案）の妥当性につき評価・検討をお願いしたい。」との本会への協力依頼を受領した。
[資料：総務 28]

岩下光利副理事長「放射線科医のみの施設で実施されるのは望ましくなく、また筋腫の正確な診断ができる施設でなければならない。生殖・内分泌委員会で検討していただきたい。」

久保田俊郎委員長「杉野法広生殖・内分泌委員長のもとに、小委員会を立ち上げて検討する予定である。」

岩下光利副理事長「きっちり審議いただきたい。」

(4)GID（性同一性障害）学会第 16 回研究大会（2014 年 3 月 21・22 日、沖縄県市町村自治会館）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

(5)株式会社博報堂より、市民公開講座「日本のがんを考える」（2013 年 9 月 28 日、TKP お茶ノ水カンファレンスセンター）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(6)神経筋疾患ネットワークより、減胎手術に対する反対声明を根津八紘先生に送った旨のメールを受領した。本会ほか、日本受精着床学会、新聞各社にも送付したとのことである。

[資料：総務 29]

(7)MSD 株式会社より、「シンポジウム 子宮頸がん予防を考える」（2013 年 9 月 18 日、ANA インターコンチネンタルホテル東京）の後援名義使用依頼を受領した。経済的負担はなく、これを応諾したい。

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

2) 会 計（吉川史隆理事）

(1) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]

3) 学 術（峯岸敬理事）

(1) 学術委員会関連

(イ) 会議開催

学術担当理事会、第 2 回学術委員会を 8 月 30 日に開催した。

(ロ) 各賞推薦・応募について

①学術奨励賞に関する会告について

学術奨励賞の推薦、応募方法に関する会告を機関誌 65 巻 8 号に掲載した。推薦の期間は平成 25 年 10 月 1 日から 10 月 31 日である。

②優秀論文賞に関する会告について

優秀論文賞の応募方法に関する会告を機関誌 65 巻 8 号に掲載した。応募の期間は平成 25 年 12 月 10 日～平成 26 年 1 月 9 日である。

(ハ) 他団体特別賞推薦依頼について

- ①「平成 25 年度日本医師会医学研究奨励賞」
日本医師会に阪埜浩司会員の研究を推薦した（平成 25 年 6 月 4 日）。
- ②「研究業績褒章（上原賞）」「平成 25 年度神澤医学賞」「朝日賞」
各理事、学術委員会委員に推薦を依頼したが、推薦はなかった。

(2) プログラム委員会関連

①第 66 回学術講演会プログラム委員会

8 月 8 日より一般演題の応募を開始、締切は 9 月 26 日正午である。

峯岸敬理事「学生の発表者に対するサポートをどうすべきか。各回の学術講演会担当校が負担できる保証はない。本会が負担することも検討いただきたい。」

小西郁生理事長「引き続き検討をお願いしたい。」

②第 67 回学術講演会プログラム委員会

特別講演演者推薦、シンポジウム担当希望者公募を機関誌 65 巻 8 号に掲載、期限は 11 月 29 日である。

③第 68 回学術講演会プログラム委員会

シンポジウム課題公募を機関誌 65 巻 8 号に掲載、期限は 11 月 29 日である。

4) 編 集 (藤井知行理事)

(1) 会議開催

- ①8 月 30 日に第 2 回編集担当理事会を開催した。
- ②9 月 13 日に和文誌編集会議ならびに JOGR 編集会議を開催する予定である。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2013 年投稿分 (7 月 31 日現在) [資料 : 編集 1]

投稿数 708 編 (うち Accept 80 編 Reject 338 編 Withdrawn/Unsubmitted 123 編 Under Revision 40 編、Under Review 127 編、Pending 0 編、Expired 0 編)

(3) JOGR AE について

- ① 下記の方々に 2015 年 6 月末までの AE を委嘱した。

明楽 重夫	和泉俊一郎	板倉 敦夫	伊東 宏晃	内田 聡子
大口 昭英	梶原 健	梶山 広明	加藤 育民*	久具 宏司
小林 陽一	古山 将康	榊原 秀也*	佐藤 豊実	塩沢 丹里
下平 和久*	下屋浩一郎	関根 正幸*	園田 顕三	富松 拓治
永瀬 智	奈須 家栄	西 洋孝*	濱田 洋実	早川 智
藤村 正樹	藤原 浩	松田 秀雄	矢内原 臨	山澤 功二
山下 隆博*	渡部 洋			

(以上 32 名 : *編集担当幹事兼務)

- ②なお AE の先生方の負担を軽減するため公募による AE 募集を行いたい。[資料 : 編集 2]

藤井知行理事「10 名程度の増員を行いたい。オンラインでの応募の募集期間は 9 月中旬からを考えている。」

(4) 転載に関する内規改定案について [資料 : 編集 3]

前期編集担当理事会により審議されてきた「転載に関する内規」の改定案をとりまとめた。

承認を得られればガイドライン発刊に関係する日本産婦人科医会ならびに日本女性医学学会にも了承を得たい。

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(5) PC を使用した投稿・校正システムについて [資料：編集 4]

前期委員会において概ね了承を得ているが、和文誌へ収載の依頼原稿（学術講演会抄録・要旨／特集原稿等）について現在、CD を同封した郵送にてお願いしているが、電子投稿が主流になっていること、郵送の手間などを考慮し和文機関誌印刷所である杏林舎より見積を得た。論文数や使用期間により金額の減額も可能とのことであるが、お認めいただければ実務的な相談に入りたい。

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(6) 専門委員会報告の JOGR 掲載について

日本産科婦人科学会専門委員会の報告（英文）を JOGR に掲載したい。

藤井知行理事「これによって引用しやすくなること、IF が上がることが期待される。」

5) 渉外（木村正理事）

[会議開催]

8月30日に第1回渉外理事・幹事会議を開催した。

[FIGO 関係]

(1) 2014年7月5～6日開催の FIGO Executive Board meeting について、東京を開催地とする提案を FIGO へ提出し、応諾回答を得た。[資料：渉外 1、2]

小西郁生理事「展示を行う企業から集金ができ、また参加いただく会員の先生方からも集金を行うが、本会からも多額の支出が必要であるが、FIGO2021 世界大会の誘致に向けてご理解いただきたい。」

(2) ラテンアメリカからの FIGO 理事国（7カ国）のうち、コロンビアとボリビアの理事が日本の医療事情視察ツアーに参加の予定である。（ツアー日程：11月25日～12月2日）

これに伴い、大阪産婦人科医会会長あてに、大阪産婦人科医会国際臨床セミナー開催および医療機関紹介の依頼文書を発送した。[資料：渉外 2-1]

(3) FIGO Statement on safety of the HPV vaccine について [資料：渉外 3]

(4) FIGO Working Group in Pelvic Floor Medicine and Reconstructive Surgery 日本開催について [資料：渉外 3-1]

木村正理事より、約25名の委員の3日間の宿泊費・食費・会場費等の経費が約400万円必要である旨、説明があった。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

木村正理事「FIGO 世界大会と同時に行われるトレーニング中の若手医師の集まりである WATOG について阪埜浩司副幹事長から説明いただきたい。」

阪埜浩司副幹事「本会が FIGO2021 世界大会を主催することになれば、同時に行われる WATOG の主催もしなければならなくなる。FIGO2012 世界大会（ローマ）の時は東京大学の板岡奈央先生に WATOG に出席いただいた。今後は未来ビジョン委員会を中心に議論していきたい。」

[AOCOG 関係]

(1) AOCOG2013（10月20～23日、於：タイ バンコク）について [資料：渉外 無番]

① AOCOG2013 プログラム委員長より、ロボット支援下手術に関する演者推薦の依頼を受け、東京医科大学 井坂恵一教授を推薦し、10月21日に講演を行うこととなった。

② 10月22日開催の総会に本会より木村正渉外担当常務理事、および井坂恵一第68回学術集會長を派遣の予定である。

③ AOCOG2013 プログラム委員長より、10月23日のランチョンシンポジウムのサポートを依頼

され(会場費およびランチボックスを AOCOG2013 が負担)、座長 東京大学 藤井知行教授、演者 東京医科大学 伊東宏絵講師、および大阪市立大学 古山将康教授によるシンポジウムを開催することとなった。

- (2) 第 66 回～68 回日産婦学会学術講演会宣伝チラシを AFOFG 加盟学会へメール配信いただくよう AFOFG 事務局へ依頼したところ、加盟学会 Council Member、President、および AFOFG Executive Board メンバーへメールが配信された。また、AFOFG の提案を受け、AFOFG ホームページに第 66 回のバナーを掲載し、学術講演会英語ホームページへリンク設定した。

[資料：渉外 4]

- (3) 北部インドの洪水に対して、AFOFG を通して FOGSI へ 2000 ドルの支援を行った。

[資料：渉外 5]

[KSOG 関係]

- (1) The 13th Korea-Japan Joint Conference を 9 月 27 日にソウルで開催予定である。

[資料：渉外 5-1]

[その他]

- (1) 本会 HP 国際医療情報ページに、“WHO Multi-country Study on Women’s Health and Domestic Violence against Women” および “Responding to intimate partner violence and sexual violence against women – WHO clinical and policy guidelines” を掲載した。

- (2) ACOG ACM 2013 と SOGC ACM 2013 に派遣された若手医師の報告を受領した。

- (3) カンボジア産科婦人科学会 (8 月 9 日、於：プノンペン) に木村正渉外担当常務理事、国立成育医療研究センター久保隆彦先生、および東北大学豊島将文先生を派遣し、シンポジウムで講演を行っていただいた。カンボジア産科婦人科学会の学会事務局機能の充実も課題である。

[資料：渉外 6]

- (4) FIGO Past President の Dr. J. J. Sciarra からの Dr. Timothy Johnson (University of Michigan) への寄附の呼びかけについて説明があり、木村正理事が個人的に対応することになった。 [資料：渉外 7]

6) 社 保 (青木大輔理事)

- (1) 会議開催

10 月 4 日に第 3 回社保委員会を開催予定である。

- (2) 日本産婦人科医会よりの医療保険委員会委員の推薦依頼を受け、青木大輔社保委員長、西洋孝社保主務幹事を推薦した。

- (3) 厚生労働省より医療機器「エンボスフィア」の適正使用について通知を受け、会員への周知のため、本会ホームページに掲載した。 [資料：社保 1]

- (4) 「第 4 版 産婦人科医のための社会保険 ABC」(2011 年 1 月発行) について、600 部増刷 (4 刷) が決定した。(合計発行部数：3,300)

- (5) 平成 26 年度診療報酬改定提案について、本会との厚生労働省ヒアリングが 8 月 26 日行われた。本会より、青木大輔社保委員長、西井修社保副委員長、西洋孝社保主務幹事、市塚清健社保委員、および、左合治彦国立成育医療研究センター病院周産期センター長が出席し、腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術、および胎児 MRI について説明した。

内保連 白須和裕委員より、「『不規則抗体陽性であった妊婦に対する不規則抗体の種類同定・定期的抗体価測定検査』と『液状化検体細胞診』の 2 項目が重要提案項目である、技術評価が難しい種々の管理料（特に『ホルモン補充療法（HRT）管理料』および『反復・習慣流産・死産指導管理料』の 2 項目）を厚労省に直接提案する予定である。」とのコメントがあった。

- (6) 医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬の今後の要望募集について [資料：社保 2]

- (7) 本会選出の外保連委員を以下の通り委嘱する。

- ・実務副委員長：西井修副委員長
- ・手術委員：西井修副委員長、久布白兼行委員
- ・処置委員：浅川恭行委員
- ・検査委員：甲賀かをり委員
- ・麻酔委員：竹田 省委員
- ・規約委員：宮崎亮一郎委員
- ・広報委員：西井修副委員長
- ・検査委員会画像診断試案作成 WG 委員：市塚清健委員
- ・処置委員会輸血 WG 委員：下平和久委員

- (8) 本会選出の内保連委員を以下の通り委嘱する。

- ・白須和裕委員（内保連女性診療科関連委員会委員長）
- ・齊藤寿一郎委員
- ・橋口和生委員

- (9) オブザーバーである落合和徳監事に日本医師会疑義解釈委員を委嘱する。
本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

- (10) 日本医師会疑義解釈委員会より、「平成 25 年度第 2 回供給停止予定品目（25 疑 1820）」についての検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

7) 専門医制度（吉川裕之理事）

- (1) 平成 25 年度専門医認定二次審査

東京会場（日本都市センター）と大阪会場（千里ライフサイエンスセンター）で、7 月 27 日に筆記試験、28 日に面接試験を実施した。

- (2) 筆記試験問題評価委員会の開催

8 月 27 日に平成 25 年度筆記試験問題評価委員会を開催し、6 問を削除する方向で検討中であることが報告された。

- (3) 日本専門医制評価・認定機構

- ①同機構は今般、「専門医制度研修プログラム整備指針」を完成させた。この指針を参考にして、2013 年度中に各診療科で専門医育成の標準的な研修プログラムの作成を要望している。

[資料：専門医 1]

- ②同機構は専門医資格についてのアンケートを実施した。本会の専門医の受験料・認定料・更新料は改定をしておらず、他学会に比べて安いこと、また、専攻医の電子データでの登

録管理が他学会の多くではなされているが、本会では十分になされていないこと、などが明らかになったことが報告された。 [資料：専門医 2、2-1]

- ③中立的な第三者機関設立に向けた委員会の開催について、同機構のホームページに掲載された。 [資料：専門医 3、3-1]

小西郁生理事長「第三者機関設立については注視していきたい。」

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

- (1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成 25 年 7 月 31 日)
- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：45 研究
 - ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：576 施設
 - ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：576 施設
 - ④顕微授精に関する登録：520 施設
 - ⑤非配偶者間人工授精に関する登録：15 施設
- (2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について [資料：倫理 1]
8 月 19 日現在申請 343 例 [承認 284 例、非承認 4 例、審査対象外 20 例、取り下げ 2 例、照会 17 例、審査中 16 例] (承認 284 例のうち 8 例は条件付)
- (3) 母体血を用いた出生前遺伝学的検査に関する臨床研究施設認可状況—8 月 19 日現在計 26 施設
- 6 月 17 日付 山王病院
 - 6 月 26 日付 岡山大学病院
 - 7 月 16 日付 大阪府母子保健総合医療センター
 - 7 月 25 日付 聖路加国際病院
 - 7 月 25 日付 大分大学医学部附属病院
- (4) 会議開催
- ①8 月 6 日に「第 1 回生殖補助医療の法制化に関する小委員会」を開催した。
 - ②8 月 6 日に「平成 25 年度第 3 回着床前診断に関する審査小委員会」を開催した。
 - ③8 月 21 日に「第 2 回生殖補助医療の法制化に関する小委員会」を開催した。
 - ④8 月 21 日に「平成 25 年度第 3 回倫理委員会」を開催した。
 - ⑤11 月 5 日に「平成 25 年度第 4 回着床前診断に関する審査小委員会」を開催予定である。
 - ⑥11 月 19 日に「平成 25 年度第 4 回倫理委員会」を開催予定である。

9) 教育 (八重樫伸生理事)

(1) 会議開催

- ①6 月 30 日に若手育成委員会と合同で第 2 回教育委員会を開催した。
- ②6 月 30 日に第 1 回試験問題作成委員会を開催した。
- ③6 月 30 日に 2013SOGC 派遣予定者の打合会を開催した。
- ④6 月 31 日に必修知識編集委員会を開催した。
- ⑤8 月 30 日に教育委員会を開催した。
- ⑥8 月 30 日に平成 26 年度第 1 回専門医試験作成委員会を開催した。

(2) 「産婦人科研修の必修知識 2013」について

山梨大学平田修司教授のご尽力により、産婦人科研修の必修知識 2013 書籍版を 8 月 28 日に発刊した。書籍版については、電子版をさらに見直した内容になっており、電子版購入者は再ダウンロードしていただければ書籍と同様の内容を見ることができる。

- ①電子版(iOS 版並びに Android 版タブレット端末専用)を 7 月 6 日に販売を開始した。

8 月 20 日現在、必修知識単体 130 件、用語集付き 93 件、合計 223 件の申込みを受け付けた。

②書籍版頒布状況

8月21日現在、入金済 823冊、校費支払のため後払希望 37冊。

(3)産婦人科研修の必修知識2015 発刊に関して以下の点について説明があった。[資料：教育1]

①2013からの主な変更事項

②タイムスケジュール案

③2015については会員からのコンセンサスを取得するためにガイドラインと同様に学会機関誌に順次掲載する(第66巻1号より12月号まで)。

④発刊時期は2015年秋を予定である。

八重樫伸生理事「前は80~100の項目を80~100人の先生個人にご担当いただいたが、内容等の不均一等が問題となり、大幅に改定したい。今回は80~100の項目の改定を大学ごとに分担いただきたい。」

小西郁生理事「分担時に重複などがなくなるように留意いただきたい。」

以上の議論のうえ、各大学に項目を分担いただくことについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

八重樫伸生理事「産婦人科研修の必修知識に掲載している練習問題や専門医試験問題について解説書を求める声が多く、専攻医が多い大学(教授)から若手医師を推薦いただき、執筆を分担いただきたい。」

藤井知行理事「練習問題の出題者に解説文を執筆してもらえばいいのではないか。」

八重樫伸生理事「何度も変更されており、もともとの出題者に依頼するのは難しい。」

藤井知行理事「記載内容の正確性は担保されるのか。逆に手間がかかるのではないか。」

八重樫伸生理事「記載内容は十分チェックする。」

藤井知行理事「その方が手間がかかるのではないか。」

八重樫伸生理事「そのようなことはないと考えている。」

以上の議論のうえ、産婦人科研修の必修知識の練習問題の解説書の執筆分担につき、専攻医が多い大学から若手医師を推薦いただくことについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)「用語集・用語解説集 改訂第3版」について

①電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用)を7月6日に販売を開始した。

8月20日現在 21件の申込みを受け付けた。

②書籍版頒布状況について

8月21日現在、入金済 1,938冊、校費支払のため後払希望 72冊。

③改訂第3版に用語解説の「常位胎盤早期剥離」に欠落があったので、周産期委員会増崎英明委員長に確認をお願いした。回答を得たので、学会機関誌ならびに学会ホームページへ掲載し、電子版についても修正のうえ再ダウンロードの必要を広報したい。

[資料：教育2]

④次回改訂についても作業を進める予定である。発刊時期は2017年春頃となる。

(5)2014年海外派遣選考について

2014年ACOGならびにTAOG派遣者の募集を行った(派遣予定:ACOG6名、TAOG5名)ところ、21名の応募があったので、従前に倣い、書類による審査を行った。海外派遣選考委員は、教育委員会委員ならびに学術集会長(次期、次々期も含め)、渉外担当常務理事をお願いした。派遣予定者は下記の通りである。

ACOG6名

西野 公博(名古屋大学)

平川 東望子(大分大学)

阿部 修平(長崎大学)

今井 文晴 (群馬大学)
池田 悠至 (東京大学)
濱田 裕貴 (東北大学)

TAOG5 名

瀬山 貴博 (東京大学)
野上 侑哉 (慶應義塾大学)
古宇 家正 (広島大学)
植栗 千陽 (奈良県立医科大学)
山本 篤 (東京医科歯科大学)

なお、今回より海外派遣予定者は日本産科婦人科学会学術講演会 International Session (IS) への応募が義務づけられ、IS の応募がない場合は派遣も中止する。

- (6) 平成 26 年専門医認定試験問題作成委員会委員について
4 分野 4 名の責任者・副責任者・主担当幹事を決定し、各責任者に試験問題作成委員の推薦をいただいた。委員構成については従来から公表はしていない。
- (7) 「産婦人科研修の必修知識 2011」頒布状況について
8 月 21 日現在、入金済 6,942 冊、校費支払のため後払希望 31 冊。
- (8) 「若手のための産婦人科プラクティス」頒布状況について
8 月 21 日現在、入金済 2,168 冊、校費支払のため後払希望 18 冊。

10) 地方連絡委員会 (平松祐司副理事長) 特になし

IV. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (加藤聖子委員長)

- (1) 会議開催 なし
- (2) JOB-NET 公募情報について
①掲載状況について [資料：広報 1]
②掲載対象施設の拡大について [資料：広報 2]
- (3) ホームページについて、現在、見直し・改変に取り組んでいることが報告された。
[資料：広報 3]
- (4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料：広報 4]
ACOG Website 会員専用ページへのログインについて ACOG が 8 年目の契約更新を承諾し、本会より 9,700 名分の会費を ACOG へ送金した。
- (5) 広報委員会委員追加委嘱について
周産期委員会よりご推薦いただいた秦利之先生、および生殖・内分泌委員会よりご推薦いただいた檜原久司先生に、広報委員を追加委嘱したい。
本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。
- (6) 会員用ページのバナーに「Acta Obstetricia et Gynecologica Scandinavica」および「Australian and New Zealand Journal of Obstetrics and Gynaecology」が加わり、これの閲覧が可能になる。

(7) Reason for your choice 13号について説明があった。 [資料：広報5]

加藤聖子委員長「アネティスの産婦人科担当のページに順天堂大学の板倉敦夫先生、富山大学の齋藤滋先生に記事執筆を依頼した。また今後、産婦人科が身近に感じてもらえる活動や学問的なことをアピールする活動などを、特任理事の先生方とも相談しながら進めていきたい。」

2) 未来ビジョン委員会 (平松祐司委員長) 主要協議事項参照

3) 震災対策・復興委員会 (岩下光利委員長)

(1) 福島県への医師派遣について

① 医師派遣予定について説明があった。 [資料：震災対策1、2、3]

岩下光利委員長より、白河厚生総合病院には東北大学から既に本年6月から12月まで派遣していただいていることが報告された。

なお派遣先の病院からJOB-NETへの掲載について申請する方向であり、申請があれば、公立・公的な病院でない場合も、広報委員会で審議の上で認めていただきたい旨の説明があった。本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

② 派遣された医師への特典付与

岩下光利委員長より、専攻医研修期間に含めることに加え、専門医シールを、1か月未満10点1枚、1か月以上10点2枚で付与することとしたい旨の提案があった。

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

4) 診療ガイドライン委員会 (岩下光利学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (水上尚典委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン—産科編2011」頒布状況について

8月21日現在、入金済15,587冊、後払希望48冊。

② コンセンサスマーケティングの開催

第3回コンセンサスマーケティングを7月14日に横浜で、第4回コンセンサスマーケティングを8月4日に東京で開催した。

③ 機関誌とホームページへの掲載

「産婦人科診療ガイドライン—産科編2014」CQ案を機関誌10号と11号に分けて掲載する予定である。またホームページへは9月2日に掲載する予定である。

(2) 産科編評価委員会 (海野信也委員長)

(3) 婦人科外来編委員会 (八重樫伸生委員長)

① 「産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編2011」頒布状況について

8月21日現在、入金済11,828冊、後払希望13冊。

② 機関誌への掲載

「産婦人科診療ガイドライン—婦人科外来編2014」CQ案を機関誌9号と10号に分けて掲載する予定である。

(4) 婦人科外来編評価委員会 (峯岸 敬委員長)

(5) 診療ガイドライン委員会に主務幹事が不在であったため、今年度より阪埜浩司先生を主務幹事としたい。

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(6) 診療ガイドライン委員会を診療ガイドライン運営委員会とし、新たに診療ガイドライン運営

委員会内規を制定することとしたい。[資料：ガイドライン 1]
本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

5) コンプライアンス委員会（工藤美樹委員長）

(1) 日本医学会、日本製薬工業協会から製薬企業主催・共催の招聘講演にかかる COI 開示についての周知依頼を受領した。[資料：コンプライアンス 1、2]

工藤美樹委員長より、本会の対応として、「利益相反に関する指針」運用細則に示された本会の学術集会、主催する講演会、市民公開講座においてランチョンセミナーなどのスポンサードセミナーの講演も本会の指針に従い学術集会の様式に準じて講演内容に関する企業に関する COI 開示を行うこととし、本会の主催しない企業主催の講演会などにおける COI 開示については、各会員の対応に委ねることとしたいこと、日本医学会からの周知依頼は、機関誌、ホームページ等への掲載は控えることとしたいとの提案があった。

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

吉川裕之理事「臨床腫瘍学会では、学会や理事長としての COI が問題になった。この点についても検討しておく方がよい。」

小西郁生理事長「準備を進めていただきたい。」

青木大輔理事「座長としての COI についても検討いただきたい。」

小西郁生理事長「これについても検討いただきたい。」

(2) 日本医学会より、本年度の「日本医学会分科会における医学研究に関する利益相反対応の現状アンケート」の依頼があり、回答した。[資料：コンプライアンス 3]

6) 医療改革委員会（海野信也委員長）

(1) 第 5 回「産婦人科動向意識調査」（8 月 31 日締切）を実施した。[資料：医療改革 1、1-1]

海野信也委員長「産婦人科動向意識調査において『悪くなっている』との回答が増えている。これは全地域にいえることである。」

平松祐司副理事長「ハイリスク管理加算について今後の動向は非常に不透明であるという状況なのか。」

海野信也委員長「加算について急に変更になることはないと思っているが、分娩手当について危惧している。」

齋藤滋特任理事「地方では分娩手当がなくなると分娩を継続できなくなる施設が多くある。この実情を政府担当者にも理解いただきたい。」

海野信也委員長「財源が限定されており、各県からの申請よりは若干減額されていることはご理解いただきたい。各県の担当者と密に情報交換をしていただきたい。」

(2) 平成 24 年度医療改革アクションプランの総括について [資料：医療改革 2]

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(3) 平成 25 年度医療改革アクションプランについて [資料：医療改革 3]

本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

(4) 第 2 回女性を中心とした産婦人科医の就労状況の調査について説明があった。

[資料：医療改革 4]

(5) 第 7 回「大学病院産婦人科勤務医の待遇改善策の現況に関するアンケート調査」について協力依頼がなされた。[資料：医療改革 5]

(6) 平成 25 年度第 1 回「医学部地域卒学生の動向」に関する実態調査について協力依頼がなされた。〔資料：医療改革 6〕

7) 男女共同参画・女性の健康週間委員会（片渕秀隆委員長）

(1) 会議開催

8 月 30 日に第 1 回男女共同参画・女性の健康週間委員会を開催した。

(2) 地方学会担当市民公開講座について〔資料：男女共同 1〕

片渕秀隆委員長「女性の健康週間期間中に地方学会での市民公開講座を開催いただけるようにご協力いただきたい。」

(3) 熊本大学 本田智子先生に男女共同参画・女性の健康週間委員会委員を追加委嘱したい。本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。この結果、構成メンバー 17 名中 11 名が女性となった。

片渕秀隆委員長「従来、学術集会の際に男女共同参画企画を行ってきたが、学術委員会からあまり高い評価をいただけていない。斬新な内容にすべく、11 月の本委員会で検討したい。」

8) 若手育成委員会（齋藤滋委員長）

(1) 会議開催

① 6 月 30 日に教育委員会と合同で第 2 回若手育成委員会を開催した。

(2) サマースクールについて

① 第 7 回産婦人科サマースクールを 8 月 3 日 4 日の 2 日間にわたり、長野県 美ヶ原温泉ホテル翔峰において開催した。参加者を優先したため、多くの委員が外部のホテルへの宿泊となったが、委員・講師の先生方のご尽力のお陰で盛会裏に終了した。〔資料：若手育成 1〕

参加者数 334 名（当初 399 名の応募があるも 65 名キャンセル）

	男	女
医学部学生 5 年生	22 名	44 名
医学部 6 年生	21 名	20 名
初期研修医 1 年目	34 名	64 名
初期研修医 2 年目	46 名	81 名
専攻医	1 名	1 名
合計	124 名	210 名

② 第 8 回産婦人科サマースクール

平成 26 年 8 月 2 日（土）3 日（日）の 2 日間にわたり、長野県 美ヶ原温泉ホテル翔峰において開催する予定である。プログラムに関してはマンネリ化との評価もいただいているので、今後時間をかけてさらに魅力あるサマースクールとなるように構成を考慮したい。

(3) 産婦人科スプリング・フォーラム

当初の予定通り平成 26 年 3 月 1 日 2 日の 2 日間にわたり京都・京都平安ホテルで開催する予定である（募集人数：70 名）。

10 月から募集を開始するが、産婦人科 10 年前後の先生を対象としたセミナーであるので、医局等のご協力をいただいで多くの皆様に参加いただきたいと考えている。

9) 臨床研究審査委員会 (水沼英樹委員長)

- (1) 臨床研究審査委員会委員について [資料：臨床審査 1]

10) 医療安全推進委員会 (竹田省委員長)

- (1) 6月24日に日本医療安全調査機構の定時社員総会が開催され、竹田省委員長が出席した。総会では、①今後本機構は、一般社団法人より公益社団法人へ移行する予定である、②秋の臨時国会で医療法21条の変更の法律を上程する予定であることが報告された。なお平成25年度の産婦人科学会負担金は1,720,000円である。[資料：医療安全 1]
- (2) 一般社団法人医療安全全国共同行動から6月16日に開催された記念シンポジウムの報告と共同行動への入会依頼を受領した。 [資料：医療安全 2]
- (3) 日本医療安全調査機構がとりまとめた「診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」平成24年度事業実施報告書および評価結果報告書概要版を受領した。[資料：医療安全 3]
- (4) 一般社団法人全国医師連盟から医療事故調査関連の医療法改正案への公開質問を受領した。同連盟の活動実態が十分把握できないため回答しないこととした。[資料：医療安全 4]

11) 公益事業推進委員会 (竹下俊行委員長) 特になし

12) 情報管理委員会 (久保田俊郎委員長) 特になし

13) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会 (井坂恵一委員長欠席につき、西洋孝主務幹事)

- (1) 会議開催
10月4日に第4回婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会を開催予定である。
- (2) 本会ホームページ会員専用ページより「婦人科悪性腫瘍に対するロボット支援下手術に関する指針(案)」について会員の意見を募集し、それに基づき一部を修正した。
[資料：ロボット 1]
本件につき特に異議はなく全会一致で承認された。

V. その他 なし

以上